

沖縄県の主要経済指標

(目 次)

	頁
1. 面 積	2
2. 人口・世帯	2
3. 雇用情勢	3
4. 物価・地価	4
5. 経済規模と成長率	4
6. 経済・産業構造	5
7. 財 政	6
8. 金 融	7
9. 主要産業	7
(1) 産業別企業・事業所数	7
(2) 農林水産業	8
(3) 建設業	8
(4) 製造業	9
(5) 商業	9
(6) 観光	10
(7) 情報産業	10
10. 企業倒産	11
11. 基 地	11

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1. 面積

(1) 総面積 (2010年10月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,276k m ² (対1972年比: 約27k m ² 増加)	0.6% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「都道府県別面積」

(2) 主要島の面積 (2009年10月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,208 k m ² (53.1%)	289 k m ² (12.7%)	223 k m ² (9.8%)	159 k m ² (7.0%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 国土地理院「島面積」

(3) 県土利用状況 (構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同上(2008年)	46.3	20.0	0.1	6.6	4.8	1.4	20.9
全国(2008年)	66.4	12.5	0.7	5.0	3.6	3.5	8.4

<参考>

(単位: %)

米軍基地	10.2	さとうきび畑	8.4	ゴルフ場	1.1
------	------	--------	-----	------	-----

(注) 米軍基地は2009年3月末の面積を2008年10月1日の県総面積で除して算出、さとうきび畑

(栽培面積)は2009年の面積を2008年10月1日の県総面積で除して算出。ゴルフ場は2005

年3月末現在(45施設)の面積を2004年10月1日現在の県総面積で除して算出。

(資料) 沖縄県「県計統計表」、「沖縄の米軍及び自衛隊基地」、国土交通省「土地利用現況把握調査」

2. 人口・世帯

(1) 人口の推移

	1995年 (10/1 現在)	2000年 (10/1 現在)	2005年 (10/1 現在)	2010年 (10/1 現在)	前年比 増減率
沖縄県(千人)	1,273	1,318	1,360	1,394	(0.6%)
全国(千人)	125,570	126,920	127,645	(概算値) 127,380	(△0.1%)
構成比(%)	(1.01)	(1.04)	(1.07)	(1.09)	—

(注) 1995年、2000年、2005年は「国勢調査」、2010年は「推計人口」による。

○ 人口増減の大きな市町村 (2005年国勢調査の前回調査(2000年)比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数(人)	順位	市町村名	減少数(人)
1	那覇市	11,267	1	宮古島市	△769
2	沖縄市	6,183	2	国頭村	△280
3	うるま市	3,582	3	伊是名村	△261
4	浦添市	3,313	4	久米島町	△181
5	宜野湾市	3,031	5	本部町	△137

(注) 人口増減は、2005年10月1日現在の市町村の境界に基づいて組み替えた数値。

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位：%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2000年	100.0	42.3	40.4	9.4	4.2	3.7
2005年	100.0	42.5	40.3	9.4	4.0	3.8

(注) 2000年、2005年とも「国勢調査」による(10月1日現在)。

b) 年齢階層別人口構成比

	合計 (%)	0～14歳 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県(1995年)	100.0	22.1	66.2	11.7	35.7	34.2
沖縄県(2000年)	100.0	20.0	65.4	13.8	37.5	36.2
沖縄県(2005年)	100.0	18.7	65.2	16.1 (7.2)	39.1	37.9
全 国(2005年)	100.0	13.7	65.8	20.1 (9.1)	43.3	43.3

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。

(資料) 総務省「国勢調査」

(3) 世帯数

	1995年	2000年	2005年	年平均伸率 (00～05年)	1世帯当たり人員 2005年	2010年 (10/1現在)
沖縄県 (千世帯)	404	446	488	1.8%	2.79人/世帯 (2.95人/世帯)	535
全 国 (千世帯)	44,108	47,031	49,529	1.0%	2.58人/世帯 (2.70人/世帯)	—

(注) 1995年、2000年、2005年は10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2000年の値。

(資料) 総務省「国勢調査」。ただし、2010年は県推計人口調査による世帯数。

3. 雇用情勢

		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
完全失業率 (%)	沖縄県	7.9	7.7	7.4	7.4	7.5	7.6
	全 国	4.4	4.1	3.9	4.0	5.1	5.1
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	0.43	0.46	0.42	0.38	0.28	0.31
	全 国	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52

(資料) 「労働力調査」、「一般職業紹介状況」

<参考> 県内就業人口 (2010年平均)

15歳以上人口 (1,140千人)	┌	非労働力人口 (専業主婦、通学者、高齢者など) (467千人)
		労働力人口 (673千人)
	└	┌ 就業者 (622千人)
		└ 完全失業者 (51千人)

4. 物価・地価

(1) 消費者物価上昇率（総合） (2005年基準)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
那覇市 (%)	△0.8	△0.2	0.4	2.1	△0.8	△0.8
沖縄県 (%)	△0.3	0.0	0.2	2.2	△0.5	△0.5
全国 (%)	△0.3	0.3	0.0	1.4	△1.4	△0.7

(資料) 沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

(2) 地価（公示価格：1月1日）

a) 商業地（前年比変動率：%）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
沖縄県	△4.1	△1.8	△0.2	△2.1	△2.6	△1.8
地方平均	△5.5	△2.8	△1.4	△4.2	△5.3	△4.8
全国平均	△2.7	2.3	3.8	△4.7	△6.1	△3.8

(参考) 沖縄県の商業地の平均価格（2011年1月1日現在）13万1,600円/㎡。

沖縄県は1992年以降、20年連続の下落（全国は3年連続で下落）。

(資料) 沖縄県「地価公示結果概要」

b) 住宅地（前年比変動率：%）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
沖縄県	△4.0	△2.3	△1.5	△1.8	△2.1	△1.5
地方平均	△4.2	△2.7	△1.8	△2.8	△3.8	△3.6
全国平均	△2.7	0.1	1.3	△3.2	△4.2	△2.7

(参考) 沖縄県の住宅地の平均価格（2011年1月1日現在）7万3,500円/㎡。

沖縄県は1996年以降、16年連続の下落（全国は3年連続で下落）。

(資料) 沖縄県「地価公示結果概要」

5. 経済規模と成長率

(1) 経済規模（2008年度：名目） (単位：億円)

	沖縄県 (a)	全国 (b)	(a)/(b)×100%
県(国)内総生産	36,974	4,941,987	0.75
県(国)民総所得	39,548	5,094,968	0.78

(注) 1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内（県土）で生み出した付加価値が県内総生産である（よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない）。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。

2. 国民経済計算、県民経済計算の算出方法が新方式（93SNA）に移行したことに伴い、従来の「国民総生産」、「県民総生産」の呼称が各々「国民総所得」、「県民総所得」に変更された。

(資料) 沖縄県「県経済計算」、内閣府「国民経済計算」

(2) 一人当たり県民所得 : 2,039千円（2008年度） 前年度比1.2%減少
 全国（=100）との格差74.0（2007年度：69.7）

(3) 経済成長率（＝ 県（国）内総生産の伸び率）

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
沖縄県 (%)	名目	1.2	△0.8	0.8	0.7	0.4	1.0
	実質	2.0	△0.1	2.1	1.2	0.5	1.8
全国 (%)	名目	0.8	1.0	0.9	1.5	0.9	△4.2
	実質	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	△3.7

(資料) 沖縄県「県経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

6. 経済・産業構造

県（国）民総支出（2008年度、名目）

	沖縄県（百万円）	構成比（%）	全国（%）
県（国）民総所得	3,954,812	107.0	103.1
県（国）内総支出	3,697,351	100.0	100.0
民間最終消費支出	1,944,460	52.6	58.3
政府最終消費支出	1,168,567	31.6	18.9
民間住宅投資	143,096	3.9	3.3
民間設備投資	458,721	12.4	15.5
公共投資	306,239	8.3	4.0
在庫投資（増減）	4,063	0.1	0.3
移輸出	891,886	24.1	15.8
移輸入（控除項目）	1,401,252	37.9	16.2
統計上の不突合	181,571	4.9	—
県外からの所得（純）	257,461	7.0	3.1
(参考) 軍関係受取	208,396	5.6	*

(注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺されるため、輸出、輸入のみになる。

2. 軍関係受取とは、「軍用地料（自衛隊関係除く）」、「米軍基地からの要素所得（軍雇用者所得含む）」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳（*）。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

(2) 産業構造（県内総生産の産業別構成比、名目）

	沖縄県（%） 2008年度	全国（%） 2008暦年
県内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.7	1.5
第二次産業	12.0	26.1
製造業	4.2	19.9
建設業	7.6	6.1
第三次産業	89.9	74.5
サービス業	29.9	27.3
政府サービス生産者	17.2	9.5
対家計民間非営利 サービス生産者	2.9	2.1

(注) 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

7. 財政

(1) 沖縄関係経費（一般会計分）の推移（当初予算ベース） （単位：億円）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
内閣府沖縄担当部局	2,720	2,642	2,551	2,447	2,298
防衛省	1,801	1,716	1,778	1,786	1,773
農林水産省	2	2	2	2	2
その他の省庁	86	86	62	57	49
合計	4,609	4,446	4,393	4,292	4,123

（注）その他の省庁は、法務省、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省及び警察庁である。

（資料）内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移（補正後ベース） （単位：億円）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
内閣府沖縄担当部局予算額	2,778	2,702	2,735	2,675	2,298
沖縄振興開発事業費	2,438	2,372	2,451	2,372	1,982

（注）2010年度は当初予算の数値である。

（資料）内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(3) 復帰後の沖縄振興開発事業費（1972～2010年度の累計額：補正後ベース）

	金額	構成比
沖縄振興開発事業費	9兆81億円	100.0%
道路	3兆1,088億円	34.5%
水道廃棄物処理等	1兆6,005億円	17.8%
農林水産基盤	1兆3,755億円	15.3%
港湾空港	1兆1,158億円	12.4%
教育振興	5,578億円	6.2%
治山治水	5,331億円	5.9%
住宅都市環境	4,327億円	4.8%
農業振興	1,159億円	1.3%
その他	1,679億円	1.9%

（注）2010年度は当初予算である。2001年度に公共事業関係の主要経費の変更が行われたことから、2001年度当初予算の経費区分で整理してある。

（資料）内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(4) 2011年度予算

○内閣府沖縄担当部局（閣議決定）および沖縄県

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	230,105百万円	0.1%
うち沖縄振興開発事業費等	196,689百万円	△2.2%
防衛省沖縄関係経費	156,698百万円	△0.8%
沖縄県（一般会計、当初予算）	約608,189百万円	0.5%

(参考：2011 年度政府予算案：閣議決定)

	金額	前年度当初予算比
一般会計	92兆4,116億円	+0.1%
うち公共事業関係費	5兆4,799億円	△5.1%

8. 金融

○預貯金と貸出金

(単位：百万円、%)

年.月末	預貯金 (未残)				貸出金 (未残)			
	地銀3行	前年比	県内金融機関	前年比	地銀3行	前年比	県内金融機関	前年比
2006.3	3,054,828	0.6	4,593,500	2.4	2,392,085	△2.0	4,329,300	△0.4
2007.3	3,160,438	3.5	4,631,200	0.8	2,512,267	5.0	4,346,900	0.4
2008.3	3,224,866	2.0	4,729,700	2.1	2,659,290	5.9	4,372,100	0.6
2009.3	3,283,056	1.8	4,954,300	4.7	2,703,467	1.7	4,300,400	△1.6
2010.3	3,562,619	8.5	4,981,300	5.3	2,755,085	1.9	4,414,600	1.0

(注) 地銀 (県外支店含む) は信託勘定を含む。県内金融機関は県内に所在する国内銀行、中小企業金融機関、農林水産金融機関、沖縄振興開発金融公庫の集計であり、数字は億円までの概数。

(資料) 沖縄総合事務局「沖縄経済統計年報」、日銀那覇支店「県内主要金融経済統計」ほか。

9. 主要産業

(1) 産業別企業・事業所数 (2006年10月1日現在)

a) 企業数 (民営)

沖縄県 (2006年)	全国 (2006年)	全国に占めるシェア
10,869社	1,515,835社	0.7%

(注) 企業…株式会社 (有限会社含む)、合名会社、合資会社、相互会社など。

※ 個人経営や会社以外の法人、法人でない団体および外国の会社は除く。

○産業別企業数および構成比

(単位：社、%)

	沖縄(2001年)		沖縄(2006年)		全国(2006年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	10,285	(100.0)	10,869	(100.0)	1,515,835	(100.0)
農林漁業	85	(0.8)	103	(0.9)	10,616	(0.7)
鉱業	17	(0.2)	15	(0.1)	1,743	(0.1)
建設業	2,825	(27.5)	2,634	(24.2)	280,023	(18.5)
製造業	790	(7.7)	853	(7.8)	258,648	(17.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	4	(0.0)	5	(0.0)	567	(0.0)
情報通信業	277	(2.7)	321	(3.0)	32,376	(2.1)
運輸業	455	(4.4)	474	(4.4)	46,505	(3.1)
卸売・小売業	2,628	(25.6)	2,758	(25.4)	442,412	(29.2)
金融・保険業	132	(1.3)	136	(1.3)	17,978	(1.2)
不動産業	866	(8.4)	937	(8.6)	101,434	(6.7)
飲食店、宿泊業	380	(3.7)	466	(4.3)	84,389	(5.6)
医療、福祉	47	(0.5)	183	(1.7)	15,126	(1.0)
教育、学習支援業	141	(1.4)	119	(1.1)	12,088	(0.8)
複合サービス事業	—	(—)	—	(—)	41	(0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	1,638	(15.9)	1,865	(17.2)	211,889	(14.0)

b) 事業所数（民営、ただし事業内容等不詳事業所は除く）

沖縄県（2006年）	全国（2006年）	全国に占めるシェア
69,997 事業所	5,722,559 事業所	1.2%

○産業別事業所数および従業員数（沖縄）

（単位：所、人）

	事業所数			従業員数		
	2001年	2006年	増減数	2001年	2006年	増減数
全産業	70,569	69,997	△572	460,820	491,290	30,470
農林漁業	181	187	6	1,511	2,042	531
鉱業	36	30	△6	441	276	△165
建設業	5,366	4,877	△489	51,008	43,980	△7,028
製造業	3,093	2,995	△98	28,878	29,228	350
電気・ガス・熱供給・水道業	37	36	△1	1,983	2,080	97
情報通信業	636	685	49	10,688	13,293	2,605
運輸業	1,591	1,478	△113	25,918	26,429	511
卸売・小売業	21,427	19,811	△1,616	117,580	119,238	1,658
金融・保険業	993	919	△74	13,840	11,411	△2,429
不動産業	5,496	5,444	△52	10,945	11,320	375
飲食店、宿泊業	12,562	12,954	392	65,392	70,094	4,702
医療、福祉	2,748	3,448	700	43,742	58,625	14,883
教育、学習支援業	3,169	3,175	6	14,208	17,244	3,036
複合サービス事業	313	417	104	4,634	5,874	1,240
サービス業 (他に分類されないもの)	12,921	13,541	620	70,052	80,156	10,104

（資料）総務省「平成18年（2006年）事業所・企業統計調査」

(2) 農林水産業

（単位：億円）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農業産出額	900	905	906	930	920	892
林業生産額	2	2	3	4	5	5
漁業生産額	185	189	211	188	173	157

（資料）内閣府沖縄総合事務局「農林水産統計」

(3) 建設業

	単位	2007年	2008年	2009年	2010年
建設業者数	業者	5,207	4,979	4,911	4,926
※ 許可業者数		(△3.3)	(△4.4)	(△1.4)	(0.3)
建設投資額(出来高ベース)	百万円	545,248	578,062	646,643	—
		(△3.8)	(6.0)	(11.9)	(—)
公共工事請負額	百万円	263,842	254,597	285,283	224,019
		(9.0)	(△3.5)	(12.1)	(△21.5)
建築着工床面積	m ²	1,847,542	1,950,627	1,888,082	1,630,518
		(△22.5)	(5.6)	(△3.2)	(△13.6)
住宅着工戸数	戸	10,876	12,300	11,747	10,709
		(△33.1)	(13.1)	(△4.5)	(△8.8)

(注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)、建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額

(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。

2. 建設業者数は沖縄県「土木建築部要覧」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より。

(4) 製造業（従業者4人以上の事業所）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
事業所数（所）	1,403 (4.2)	1,327 (△5.4)	1,335 (0.6)	1,411 (5.7)	1,302 (△7.7)
従業員数（人）	24,525 (0.4)	24,467 (△0.2)	25,227 (3.1)	25,193 (△0.1)	24,776 (△1.7)
製品出荷額（百万円）	515,057 (0.8)	528,281 (2.6)	559,850 (-)	604,349 (7.9)	548,076 (△9.3)
粗付加価値額（百万円）	152,819 (△5.2)	147,049 (△3.8)	155,621 (-)	136,396 (△12.4)	162,939 (19.5)
原材料使用額等（百万円）	321,594 (5.0)	340,903 (6.0)	364,105 (-)	432,563 (18.8)	347,173 (△19.7)
現金給与総額（百万円）	64,351 (△2.8)	65,591 (1.9)	66,664 (1.6)	66,276 (△0.6)	66,268 (△0.0)

(注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)。

2. 2007年調査において、調査項目を変更したことにより、原材料使用額等、製品出荷額等及び粗付加価値額は前年の数値と連続しない。2009年は速報値。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」

(5) 商業

	1997年	1999年	2002年	2004年	2007年
事業所数（店）	21,206 (△9.0)	21,564 * (△8.0)	20,123 (△6.7)	19,320 (△4.0)	17,926 (△7.2)
卸売業	3,302 (2.7)	3,619 * (△5.8)	3,289 (△9.1)	3,297 (0.2)	2,956 (△10.3)
小売業	17,904 (△10.9)	17,945 * (△8.4)	16,834 (△6.2)	16,023 (△4.8)	14,970 (△6.6)
従業者数（人）	97,520 (△6.2)	106,980 * (0.1)	108,486 (1.4)	110,759 (2.1)	107,623 (△2.8)
卸売業	27,561 (△1.6)	31,845 * (0.7)	29,702 (△6.7)	30,566 (2.9)	27,570 (△9.8)
小売業	69,959 (△7.9)	75,135 * (△0.1)	78,784 (4.9)	80,193 (1.8)	80,053 (△0.2)
年間販売額（百万円）	2,509,305 (1.9)	2,675,137 * (△4.4)	2,492,057 (△6.8)	2,485,060 (△0.3)	2,605,252 (4.8)
卸売業	1,545,852 (4.9)	1,690,136 * (△4.7)	1,463,829 (△13.4)	1,469,271 (0.4)	1,497,409 (1.9)
小売業	963,453 (△2.5)	985,002 * (△3.9)	1,028,227 (4.4)	1,015,790 (△1.2)	1,107,843 (9.1)

(注) 1. カッコ内は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。

2. 1999年の前回調査比増減率は、事業所の補足を行ったことから、1997年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出している。このため、1997年の公表数値との増減率ではない。

(資料) 沖縄県「沖縄県の商業」

(6) 観光

①入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2006年	2007年	2008年	2009年	2009年
入域観光客数(人)	5,637,800 (2.5)	5,869,200 (4.1)	6,045,500 (3.0)	5,650,800 (△6.5)	5,855,100 (3.6)
観光収入(百万円)	410,408 (3.0)	423,984 (3.3)	436,462 (2.9)	377,832 (△12.1)	— (—)
宿泊施設稼働率(%)	59.4	59.2	58.7	56.6	—

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。

(資料) 沖縄県「観光要覧」ほか

②宿泊施設数および収容人員(2009年10月1日現在)

(単位: 軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	214	14,844	28,208	108	13,259	24,751
中部	116	3,636	10,153	46	3,198	8,654
北部	180	7,386	22,906	54	6,625	19,872
宮古	131	2,193	5,995	38	1,581	4,144
八重山	391	5,980	15,269	69	3,764	9,340
その他離島	200	2,320	7,535	30	944	2,836
地域計	1,232	36,359	90,066	345	29,371	69,597

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

(7) 情報産業

コールセンター等の県内への立地状況(2010年1月1日現在)

(単位: 社数、カッコ内は雇用者数・人)

立地時期 分野	2006年度 以前	2007年度	2008年度	2009年度	累計
コールセンター	40 (9,195)	9 (2,261)	7 (602)	1 (1,478)	57 (13,536)
ソフトウェア開発	38 (473)	12 (273)	11 (470)	1 (50)	62 (1,266)
コンテンツ制作	11 (180)	4 (85)	3 (△7)	2 (30)	20 (288)
情報サービス業	30 (1,410)	8 (710)	12 (529)	3 (58)	53 (2,707)
その他	7 (139)	1 (60)	1 (△63)	1 (142)	10 (278)
合計	126 (11,397)	34 (3,389)	34 (1,531)	8 (1,758)	202 (18,075)

(注) 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県観光商工部情報産業振興課

10. 企業倒産

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
倒産件数(件)	83	78	98	75	49
負債総額(百万円)	48,250	10,610	72,601	25,070	11,048

(2010年の概要)

- ※ 業種別件数構成比 (建設業 53.1%、小売業 14.3%、サービス業 10.2%)
- ※ 主因別件数構成比 (販売不振 53.1%、過小資本 14.3%、赤字累積 14.3%)
- ※ 不況型倒産の割合 (販売不振、売掛金回収難、赤字累積) 69.4% (前年: 58.7%)

(資料) 東京商工リサーチ沖縄支店

11. 基地

(1) 基地面積 (2009年3月末現在)

	面積 (ha)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時 (ha) (72.5.15 現在)
一時使用施設を含む	23,293	22.7	10.2	28,661
専用施設のみ	22,925	74.2	10.1	27,893

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

(2) 基地収入 (県民所得統計ベース: 2008年度)

	2008年度	前年度比増減率
総額	2,084億円	△0.2%
基地等への財・サービスの提供	687億円	△1.4%
米軍基地からの要素所得	1,397億円	+0.4%
うち軍雇用者所得	520億円	△0.8%
うち軍用地料(自衛隊分除く)	784億円	+0.9%

(注) 総額は、四捨五入のため符合しない。

(3) 基地従業員

9,014人 (2009年3月末現在) 前年比 86人 ※ 復帰時 (1972年5月末) 1万9,980人

(4) 軍人・軍属数

	2009年9月末現在	前年差
軍人・軍属・家族	4万4,895人	4,479人
軍人	2万4,612人	3,335人
軍属	1,381人	34人
家族	1万8,902人	1,110人

※ 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。

(参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 約 6,300人 (2009年3月末現在)

総面積 678ha (2009年3月末現在、県土面積に占める割合 0.3%)

(資料) 沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

(以上)